

## 高齢技術者のモノづくりを通じた社会参加

長崎大学大学院生産科学研究科  
高島 亮

少子高齢化が進んでいるが、これは社会の発展にともなう必然的な現象であると考えられる。社会の発展には、教育の発展・生産活動の発展・医療技術や介護技術の発展等がある。一方、少子高齢化の負の側面としては、若者人口減少による社会保障費や税の負担増、若者の夢や希望及び就労意欲の喪失、弱者への思いやり欠如等の現象を生じている

社会の現状を見てみると、まだ高齢者や障がい者の社会的弱者と呼ばれる人たちの生活の質は十分ではない。その一つの例としてQOLを向上させるためには、多様な症状をもつ人々へのきめ細かな対応が必要であり、これに対応するためには、社会保障制度の充実は勿論であるが、工学的な面からも、医療・福祉・介護に関する機器の開発と供給が必要である。

企業を中心とした福祉機器や医療器具の開発が積極的になされているが、企業は営利を通じての社会貢献を主とするものであり、高齢者や障がい者からの多様な依頼やニーズに直接に応えることは容易ではない。このような現状を打破すべく、長崎地域で高齢技術者を中心とした組織、高齢者生活支援研究会を立ち上げている。

この高齢者生活支援研究会は、技術的な経験と知識が豊富にあり、また活動については各自の企業での技術分野に応じた役割を担当し、各メンバーが一体になって支援を必要とする人々に対応できる体制になっている。

さらに、人々の多様性を活かすダイバーシティの手法で、高齢者生活支援研究会として活動できる場（医療・介護・福祉）において、人々の多様な依頼やニーズに対応できると考える。

長崎大学（工学部、医学部）をはじめとして、学会・企業との連携を行って介護・福祉機器の開発・設計やモノづくりを行っている。その成果を活かして、若い人へ的高齢者生活実態や高齢者生活支援研究会の活動等の教育を行っている。

さらに、学生（小学生、中学生、高校生、大学生）達の教育の場に参加することで、参加している高齢者生活支援研究会の各メンバーが、自分らの活動の効果を体験し、確認して、自身の生きがいとなっている。

本研究では、このような取り組みを、概観し、その特徴について考察を加え、今後の高齢者、特に技術を有する高齢者の社会的貢献の在り方について提案した。

第1章では世界的な課題となっている少子高齢化について取り上げ、社会背景やダイバーシティの有効性について述べた。また、戦後1945年から現在までの国の高齢者に関する取り組み、老人福祉法、シルバー人材センター、定年制度の変遷、健康寿命延伸の現状と将来について述べた。

第2章では高齢者生活支援研究会の活動を中心に、この組織を取り巻く大学・学界・企業・NPOの構成を述べた。モノづくり教育と福祉教育の活動については小学校・中学校・高等学校・大学で高齢者生活支援研究会のメンバーが学生との教育に参加していることを紹介した。

また、高齢者や障がい者及び地域のニーズに応えるため、長崎特有の斜面地の移動のための福祉機器開発・介護機器開発・設計・製作・供給を行っていることを述べた。

第3章では高齢者生活支援研究会のこれまでの成果から、次の重要性を明らかにした。1) 同一企業を退職、2) 知識と経験豊富、3) 迅速な対応、4) 機械・電子・化学等専門家集団、5) 介護・福祉等について多様な見方が可能、等である。

第4章はまとめとして、1) 高齢者生活支援研究会メンバーへの効果、2) 若者への効果、3) 地域の人々への効果、について述べると共に、高齢者生活支援研究会が実現できた理由については次のように考えられた。

①大学や企業さらに学会との連携・協力を得ることができた。②大学では、活動の場所と事務的な支援を得ることができた。③同一の企業からの退職高齢技術者が主で、活動の経験や知識及びマナーが、活動グループの中で共通言語となり意思の疎通が図られている。④支援要請に迅速に対応するためには、効率の良い集団活動が必要で、明確な目標設定と迅速な対応ができる集団であることが必要であり、このためグループ内に企業と類似な指揮系統を導入している。⑤大学を活動の拠点とすることで、若者を身近に感じての活動を行うことで高齢者生活支援研究会の会員はモチベーションを高めることができた。

以上のように高齢者生活支援研究会の活動は、国内でも見受けられない有効な活動であり、このような会員の特性と組織を活用することが、他地域に広がることを提案した。